UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION FUKUOKA

Financial Report 2017

財務レポート 2017

平成28事業年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日

国立大学法人
福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka

目　次
Contents

挨　拶 …… 1
Message from the President

Ⅰ 財務レポートについて …… 2
An explanation of financial report

Ⅱ 財務レポート 2017 トピックス …… 3
The topic of financial report 2017

Ⅲ 本学の財政基盤の概要 …… 4
A summary of finance bases

Ⅳ 財務諸表の概要 …… 8
A summary of financial analysis

貸借対照表の概要 …… 8
A summary of balance sheet

損益計算書の概要 …… 10
A summary of profit and loss statement income statement

キャッシュ・フロー計算書の概要 …… 12
A summary of cash flow

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要 …… 14
A summary of business cost to national university corporation

利益の処分に関する書類の概要 …… 16
A summary of disposal a profit

決算報告書の概要 …… 17
A summary of a report on account

国立大学法人会計の特徴 …… 18
A feature of an account to national university corporation

財務諸表の関連図 …… 19
A diagram of financial analysis

Ⅴ 財務指標の分析 …… 20
An index for financial analysis

Ⅵ 福岡教育大学基金 …… 21
The University of Teacher Education Fukuoka Foundation

UNIVERSITY OF
TEACHER
EDUCATION
FUKUOKA

Financial Report 2017

挨　拶
Message from the President

学　長
President

櫻　井　孝　俊　Takatoshi Sakurai

皆様には福岡教育大学の教育研究活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

本学では、平成 28 年度から第３期中期目標・中期計画期間が始まりましたが、第２期中期目標・中期計画期間の成果を踏まえ、更に改革基盤を強化するべく、鋭意取り組んでおります。

第２期中期目標・中期計画期間中の平成 25 年 12 月に公表された「教員養成機能の強みと特色を強化し、九州地域の広域の拠点大学になる」という本学ミッションの実現のため、平成 25 年から平成 27 年の改革加速期間において、教職教育院及び英語習得院の設置、教職大学院の拡充など、緩みなき大学改革を実施してまいりました。第３期中期目標・中期計画期間においてもこの使命と責任を果たすために、これまで進めてきた学部改組や大学院教育の方向性を一層確実にするための改革を実行し、国民及び地域社会からの一層の期待に応えられるよう努めてまいります。

本学をはじめとする国立大学法人には、自主的・自律的な大学運営や改革の期待が寄せられている一方で、「国民や社会に支えられる大学」としての説明責任もまた厳しく求められているところであり、本学では、ご支援をいただいた多くの皆様に対して、遂行した事業に対する説明責任を確実に果たしていくことも重要と考えております。

こうした試みの一環として、本学の財政状況を分かりやすく紹介させていただくために、本学では「財務レポート」を作成しており、今回で８巻目を刊行するに至りました。

平成 28 事業年度の決算については、本年８月 31 日に文部科学大臣から承認を受けたところであります。

本学を支えてくださる皆様にとって、本学に対するご理解の一助となれば幸いです。

なお、昨今の大学を取り巻く状況は、運営費交付金をはじめ、国からの財政支援はますます厳しくなるばかりであり、自主的、持続的な資金の確保による財政基盤の強化が不可欠の課題となっております。ついては、21 ページに福岡教育大学基金のご案内とご寄附のお願いを掲載しております。本レポートをご覧の皆様へ基金への格別のご理解とご支援を賜りたい所存です。

今後とも本学へのご支援の程を、どうぞよろしくお願いいたします。

平成 29 年 12 月

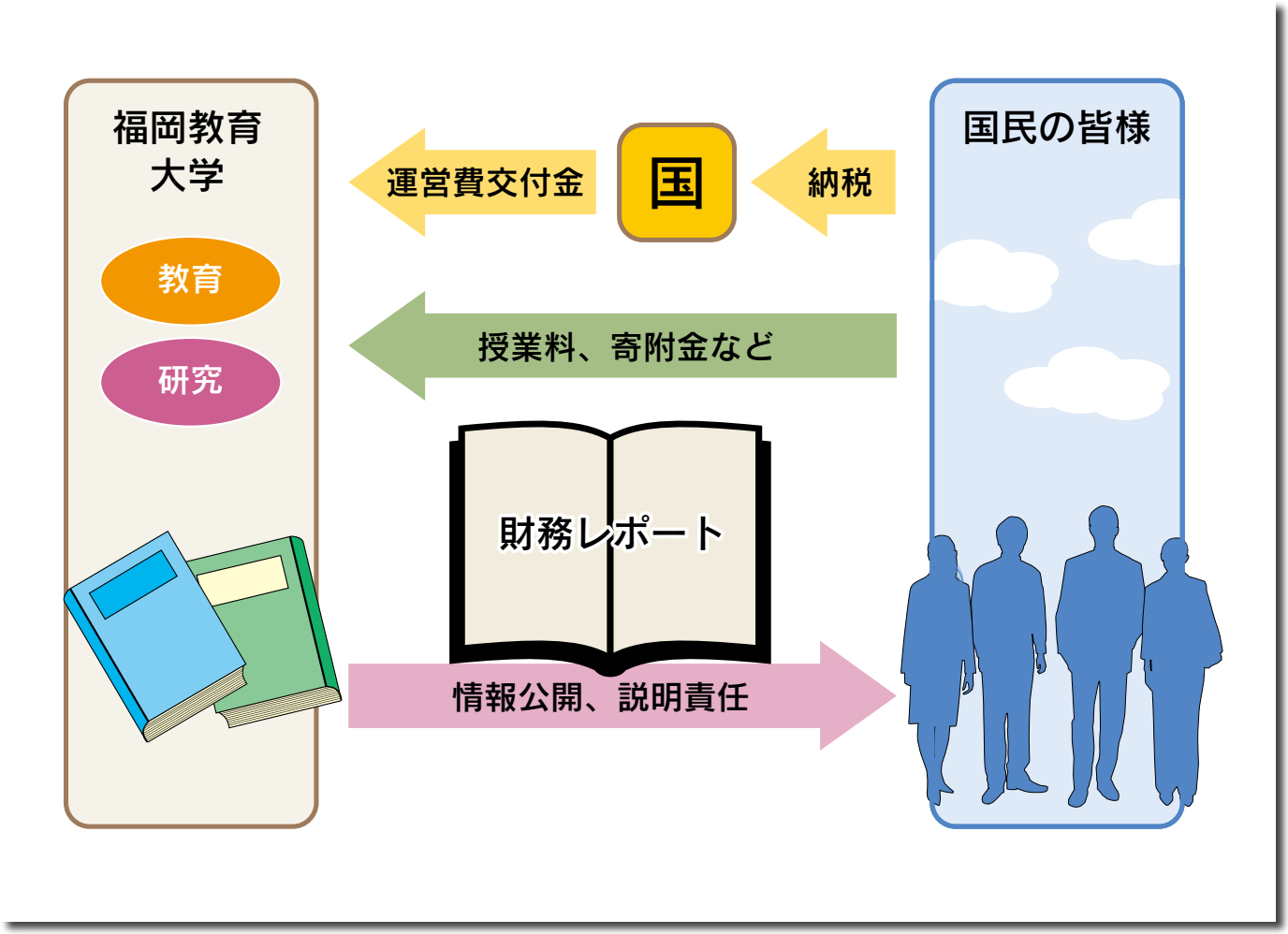
Ⅰ 財務レポートについて
An explanation of financial report

国立大学法人の公表する財務諸表※等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じた「国立大学法人会計基準」という特有の会計基準に基づき、作成しています。しかし、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取組等を分かりやすく記載した「財務レポート」を発行いたしました。

本財務レポートが、地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

イメージ図



※財務諸表
- ○ 貸借対照表
- ○ 損益計算書
- ○ キャッシュ・フロー計算書
- ○ 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- ○ 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- ○ 附属明細書

Ⅱ 財務レポート2017トピックス
The topic of financial report 2017

平成 28 年度決算におけるトピックスについてお知らせします。
運営費交付金の変更点や、施設・設備整備の状況は次のとおりとなっております。

▌運営費交付金

本学の財務基盤の多くは運営費交付金によって支えられていますが、第３期中期目標期間から新たに、基盤的な運営費交付金を確保しつつ、各大学等の機能強化の方向性や取組内容を評価し重点的な支援を行う**「機能強化経費」**の枠組みが設けられました。

本学では、新しい教育研究体制による実践型教員養成への質的転換及び高度な教育研究や教員研修の促進の取組みが認められ、経費の配分を受けました。

▌施設・設備整備の状況

運営費交付金以外の財源を確保することの重要性も増しており、施設整備費補助金やその他の補助金等の予算の獲得に努めております。

平成 28 年度は**施設整備費補助金**を財源に「(小倉小・久留米小) 基幹・環境整備（プール等)」、「(赤間) 武道場等耐震改修」や、**独立行政法人大学改革支援･学位授与機構施設費交付事業費**を基に「(西公園（附小)) 特別教室棟改修」及び「営繕事業」といった施設整備を行うとともに、**設備整備費補助金**を獲得し、「ICT 模擬教室の整備」を行いました。

また、経営努力により生じた前中期目標期間繰越積立金を財源に「(赤間) 音楽教棟４番教室等空調設備改修工事」、「学生寮の環境整備」等を実施しました。

施設整備費補助金事業

①小倉（附小）基幹・環境整備（プール等）
４４百万円

②久留米（附小）基幹・環境整備（プール等）
４３百万円

施設整備費補助金事業

・ICT 教育の指導力を実践的な場面で確実に育成するための ICT 模擬教室の整備
１８百万円

※ ICT…Information and CommunicationTechnology（情報・通信に関する技術）

Ⅲ 本学の財政基盤の概要

A summary of finance bases

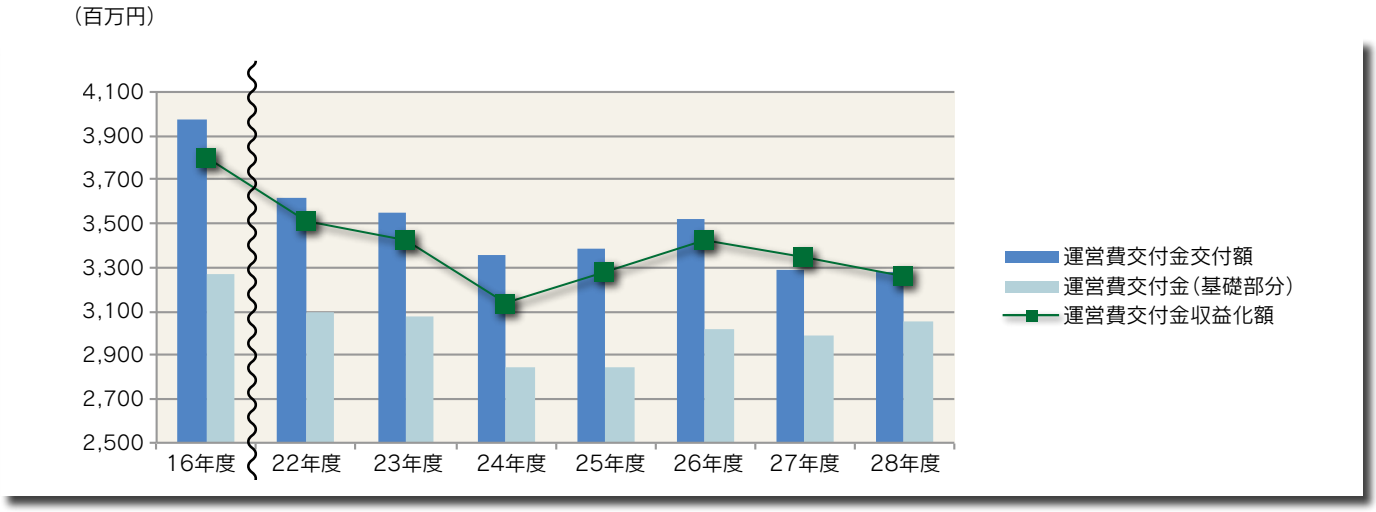
本学の運営を支える財政基盤は、大きく３つに分かれます。
運営費交付金は、国からの交付金で、本学最大の収入源となっています。
自己収入として学生の皆様からいただく学生納付金（授業料・入学料・検定料）等があり、外部資金収入として国や企業、又は 皆様から受け入れる寄附金、補助金、受託研究等も重要な収入源となっています。

※なお、本財務レポート中の表及びグラフについては、誌面の都合上、国立大学法人法人開始年度及び第２期中期目標・中期計画期間以降について表示しておりますので、ご了承ください。

国からの収入

運営費交付金

運営費交付金は、国立大学法人の事業運営上必要な支出を賄うために、国から支給される財源措置です。
運営費交付金は、渡し切りの交付金であり、使途を限定されることなく、各大学の裁量で配分・執行を行うことができます。
第３期中期目標期間から、新たに基盤的な運営費交付金は確保しつつ、各大学の機能強化の方向性や取組内容を評価し、重点的な支援を行う「機能強化経費」の枠組みが設けられました。



（単位：百万円）

区　分	16 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
運営費交付金交付額	3,971	3,613	3,548	3,354	3,382	3,516	3,290	3,276
（交付額基礎部分）	3,270	3,097	3,072	2,846	2,843	3,021	2,993	3,083
運営費交付金収益化額	3,797	3,515	3,423	3,138	3,277	3,425	3,348	3,257

機能強化経費の獲得状況

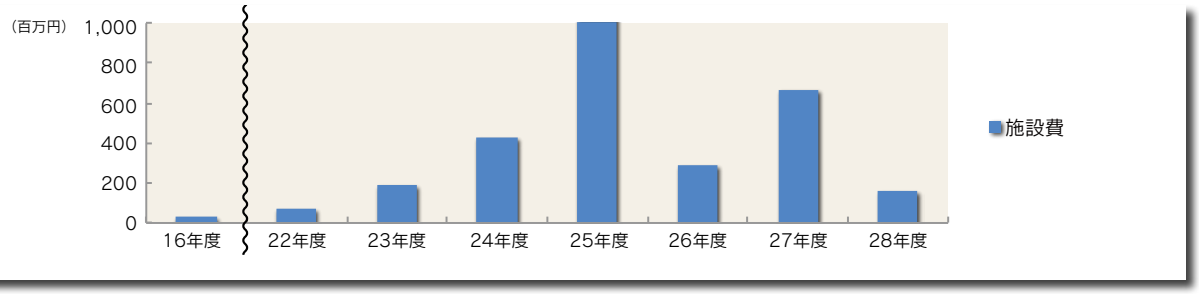
平成 28 年度から、運営費交付金における重点支援の枠組みとして、「機能強化促進係数」による「機能強化促進係数影響額」を原資として、各大学の機能強化の方向性及び第３期を通じた取組内容に応じて、「機能強化経費」として再配分する仕組みが導入されました。
機能強化促進係数影響額　▲ 1,991 万円に対し、機能強化経費としてほぼ満額の 1,931 万円の再配分を受けました。
なお、機能強化経費による事業について、平成 28 年度は以下のとおり採択されました。

〇機能強化経費（機能強化促進分）
・新しい教育研究体制による実践型教員養成への質的転換
・高度な教育研究、教員研修の促進

施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付金」で構成されます。運営費交付金が使途の限定されない財源であるのに対して、施設費は、長期利用可能な固定資産に支出対象が限定される財源となります。

平成 28 年度は、（小倉小・久留米小）基幹・環境整備（プール等）、武道場等耐震改修等に財源措置されました。



（単位：百万円）

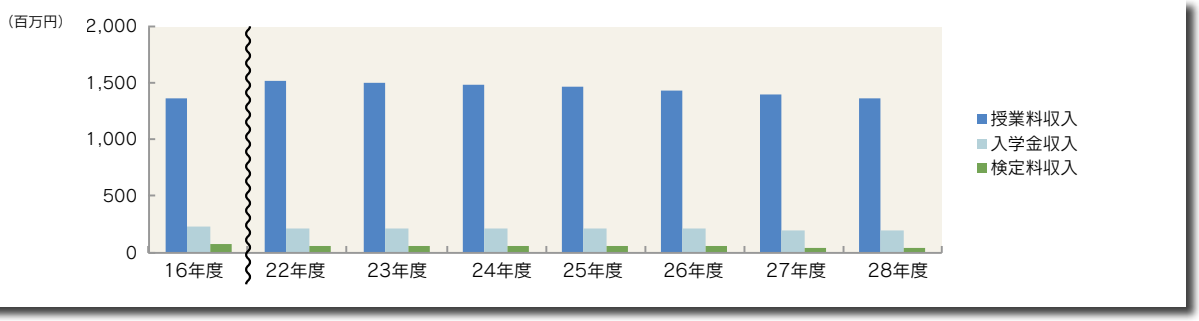
区　分	16 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
施設整備費補助金 ※大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	35	67	189	423	1,267	293	667	163

※平成 27 年度までは、国立大学財務・経営センター施設費交付事業費

自己収入

学生納付金（授業料収入、入学金収入、検定料収入）

本学の自己収入は、授業料収入、入学金収入、検定料収入が中心です。
国立大学の授業料や入学料の額は、国が法令で定めた標準額の 120%を上限に各大学が定めることが可能です。
本学の場合は、標準額と同額となります。
受験生、入学生及び在学生数は一定数を確保しており、これらの収入は安定していると言えます。
※以前この表は損益計算書ベースで作成しましたが、現在は決算報告書ベースでの表示に改めました。



（単位：百万円）

区　分	16 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
授業料収入	1,371	1,527	1,512	1,489	1,468	1,438	1,411	1,372
入学金収入	237	220	223	219	217	216	204	197
検定料収入	73	64	63	62	55	55	45	42

（参考）国立大学法人の授業料等の標準額

（単位：円）

区　分	授業料	入学料
学部・大学院	535,800	282,000
専攻科	273,900	58,400
幼稚園	73,200	31,300

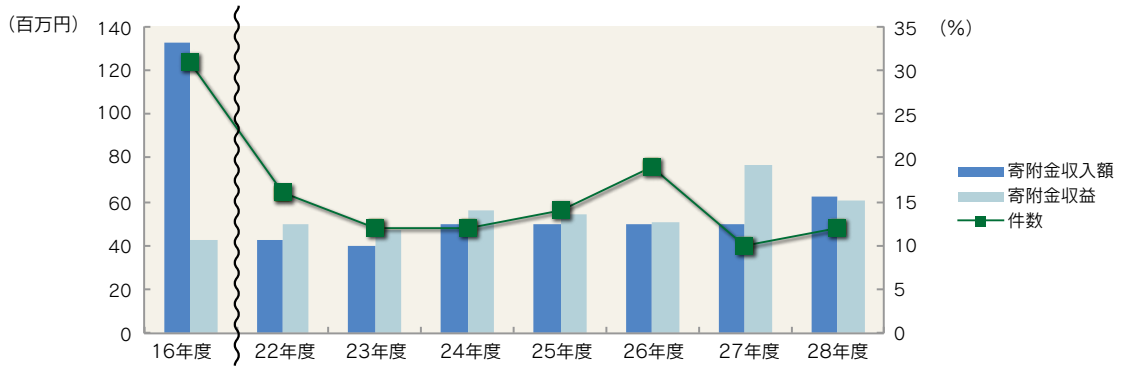
外部資金

寄附金

昨今の大学を取り巻く状況は、運営費交付金をはじめ、国からの財政支援はますます厳しくなっており、外部資金等の自主的、持続的な資金の確保による財政基盤の強化が喫緊の課題となっております。

つきましては、本学への寄附について、皆様方のご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

※　寄附金をいただいた際は、寄附を特定の業務の支出に充てる責務を負うと考えられます。そのため、寄附金の受入時には「寄附金債務」として計上し、その使途に充てるための費用が発生した場合に「寄附金収益」に振り替えることとなります。従いまして、受入額と収益額は必ずしも一致しません。



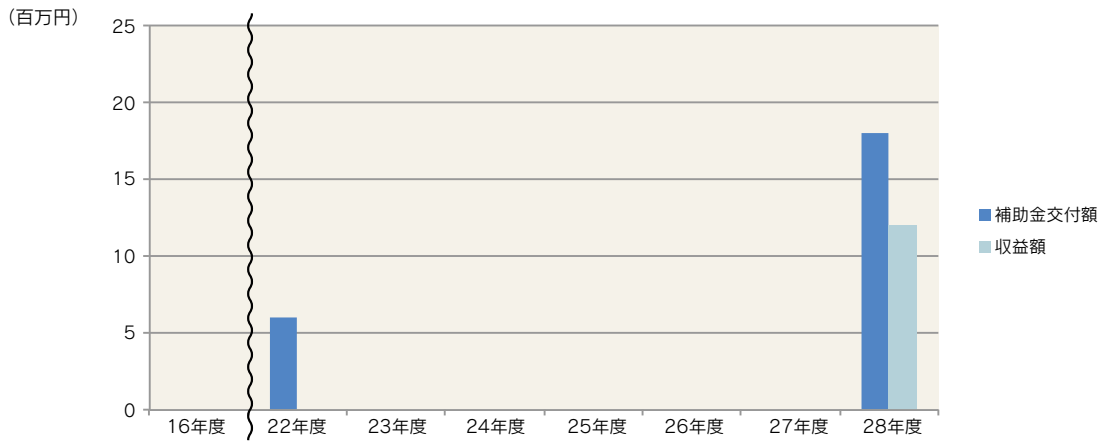
（単位：百万円、件）

区分	16 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
寄附金収入	133	43	40	50	50	50	50	62
寄附金収益額	43	50	47	56	54	51	77	61
件数	31	16	12	12	14	19	10	12

補助金（施設整備費補助金、科学研究費補助金を除く）

補助金とは、国立大学法人が行う業務のうち、特定の事務事業を行うために国又は地方公共団体等から交付される収入財源をいいます。

平成 28 年度は、ICT 模擬教室の整備のため、設備整備費補助金が交付されました。



（単位：百万円）

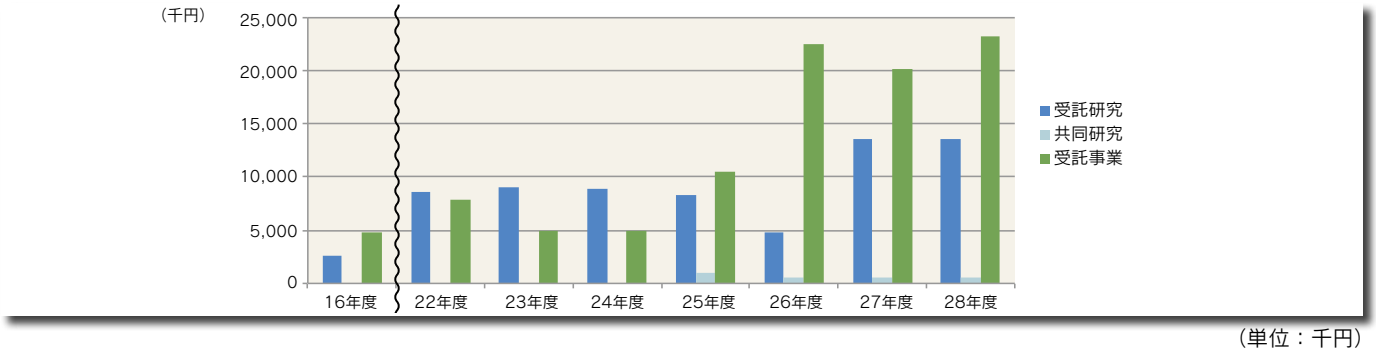
区　分	16 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
補助金交付額	0	6	0	0	0	0	0	18
補助金収益額	0	0	0	0	0	0	0	12

受託研究・共同研究・受託事業

受託研究（事業）は、本学が学外からの委託を受けて行う研究（事業）で、これに要する経費を委託者が負担するものです。

本学では、国やその関連法人、地域の自治体からの受託研究（事業）が多くを占めていますが、それ以外からの受託研究（事業）も獲得に努めています。

平成 28 年度は、学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究、総合的な教師力向上のための調査研究事業（テーマ３およびテーマ６）、幼稚園教員資格認定試験に係る事業費等が交付されました。



（単位：千円）

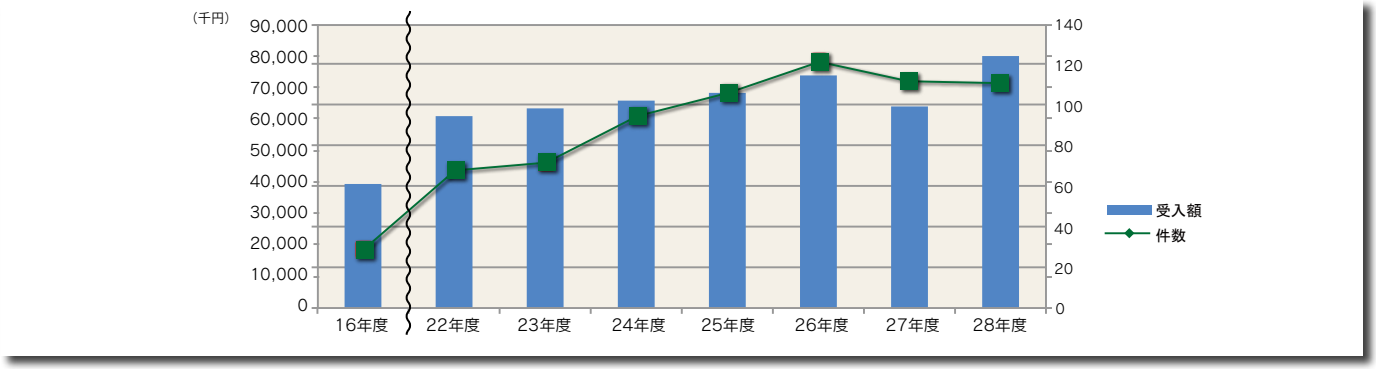
区　分	16 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
受託研究	2,543	8,645	8,978	8,840	8,380	4,831	13,551	13,542
共同研究	0	0	0	0	1,000	500	500	500
受託事業	4,747	7,915	4,897	4,883	10,569	22,525	20,213	23,182
計	7,290	16,560	13,875	13,723	19,949	27,856	34,264	37,224

科学研究費補助金

科学研究費補助金（科研費）は、我が国の学術を振興するため、国内の大学などの研究機関に所属する研究者が個人またはグループで行なう研究において、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を発展させることを目的とする研究助成費です。

科研費の受入額及び件数は法人化当初から比べると増加傾向にありますが、本学の申請率、採択率は、他大学に比べてもまだ低い水準であり、今後ともその更なる獲得に向けて大学全体の課題として取り組んでいく必要があります。

※件数及び金額には、本学に所属する教員が研究分担者として受け入れたものを含む。



（単位：千円）

区　分	16 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
件数	29	68	72	95	106	121	112	111
金額	39,250	60,852	63,062	65,745	68,128	73,476	64,218	79,610

■科学研究費補助金受入状況（平成 28 年度）

（単位：千円）

研究種目	件数	当期受入（直接経費）	当期受入（間接経費）	当期受入額計
基盤研究（A）	8	3,000	900	3,900
基盤研究（B）	15	8,035	2,410	10,446
基盤研究（C）	69	38,267	11,480	49,748
挑戦的萌芽研究	8	6,030	1,809	7,839
若手研究（B）	8	4,400	1,320	5,720
奨励研究	1	410	0	410
研究成果公開促進費	1	1,500	0	1,500
厚生労働科学研究費補助金	1	47	0	47
計	111	61,690	17,920	79,610

Ⅳ 財務諸表の概要
A summary of financial analysis

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月 31 日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産は、現在または将来において、教育･研究を行い又は収益を獲得する資源であり、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。

純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本剰余金等が該当します。

（単位：百万円）

科　目	27 年度	28 年度	増△減
資産の部			
Ⅰ 固定資産			
土地	24,009	24,009	0
建物	4,126	3,932	△ 194
構築物	692	681	△ 11
機械装置	2	0	△ 2
工具器具備品	463	356	△ 107
図書	1,757	1,734	△ 23
その他	7	4	△ 3
固定資産　計	31,059	**30,721**	△ 338
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金	642	408	△ 234
未収学生納付金収入	13	13	0
その他	55	47	△ 8
流動資産　計	710	**469**	△ 241
資産合計	**31,770**	**31,190**	**△ 580**

科　目	27 年度	28 年度	増△減
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債	2,418	2,384	△ 34
長期未払金	137	75	△ 62
固定負債　計	2,556	**2,460**	△ 96
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務	0	0	0
寄附金債務	60	58	△ 2
預り金	71	67	△ 4
未払金	747	452	△ 295
その他	57	51	△ 6
流動負債　計	936	**629**	△ 307
純資産の部			
Ⅰ 資本金	25,725	25,725	0
Ⅱ 資本剰余金	2,514	2,271	△ 243
Ⅲ 利益剰余金	37	103	66
（当期未処分利益）	(17)	(77)	60
純資産　計	28,277	**28,100**	△ 177
負債・純資産合計	**31,770**	**31,190**	**△ 580**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

（概　要）

資産の部

（主な増減要因）

建物等の新規取得を上回る減価償却が発生したこと等により、固定資産が 338 百万円減少しました。また、期末未払金が減少した結果、現金及び預金が 234 百万円減少しました。

負債の部

（主な増減要因）

３月に納品及び完了した物件費、３月に竣工した工事費等の支払額が減少したこと等により、未払金が 295 百万円減少しました。

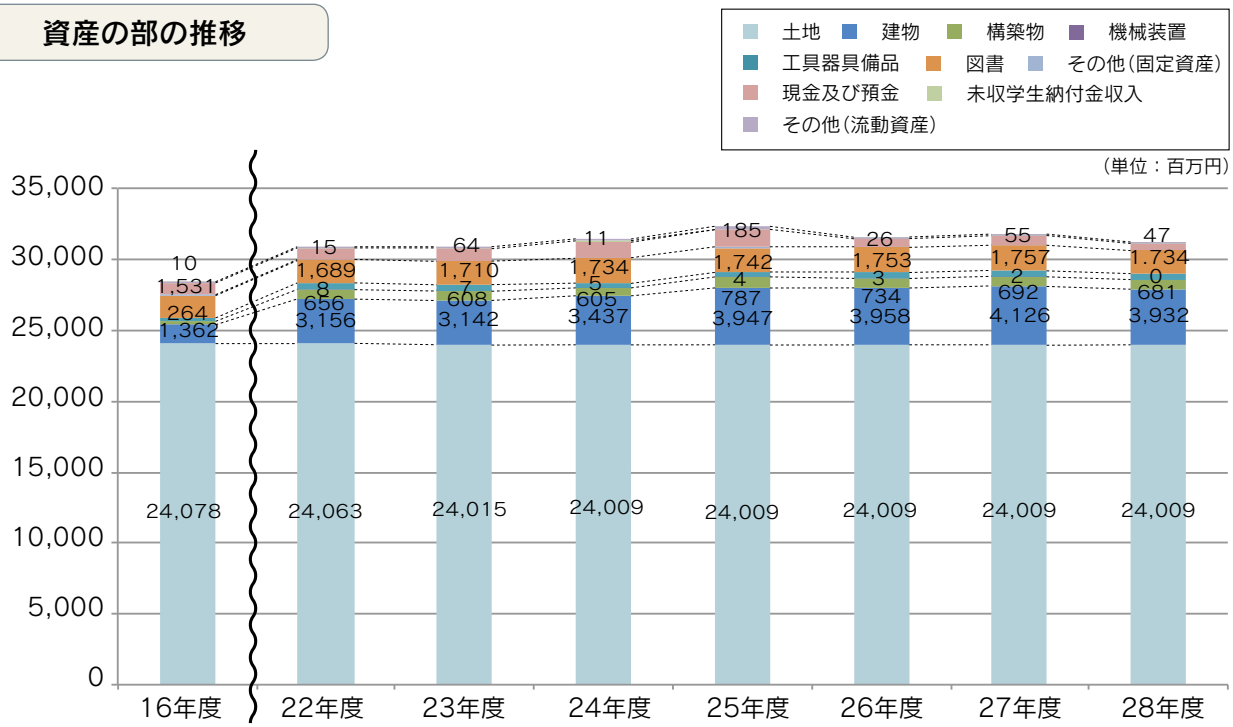
純資産の部

（主な増減要因）

施設整備費補助金や目的積立金を財源とした建物等の新規取得を上回る減価償却が発生したこと等により、資本剰余金が 243 百万円減少しました。

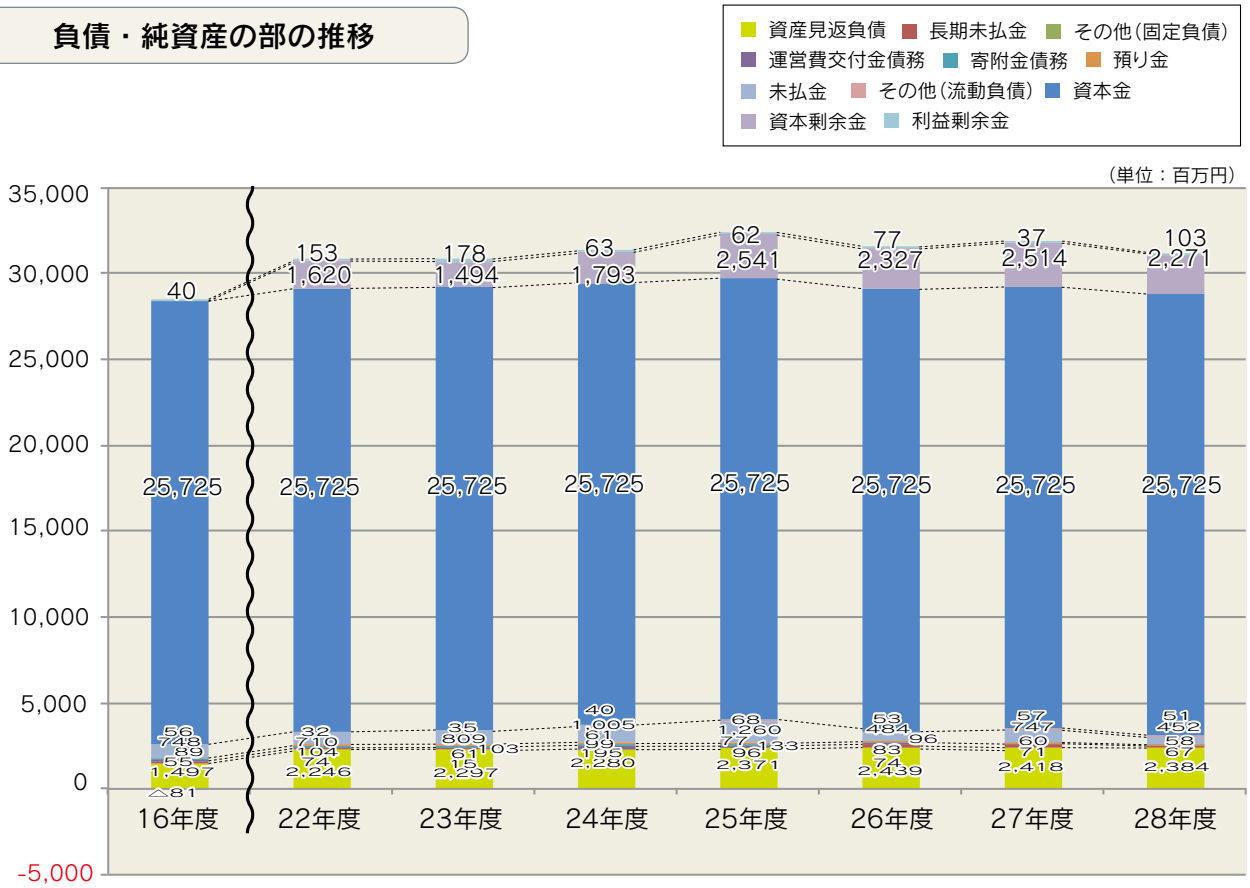
貸借対照表の推移

資産の部の推移



※グラフ中の数値が小さく、表示できない科目があります。

負債・純資産の部の推移



※グラフ中の数値が小さく、表示できない科目があります。

損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における運営状況を明らかにすることを目的としています。

これは、国立大学法人においては、教育研究等業務内容が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないからです。

このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにすることによって、これに係る業務評価を受けることで、より効率的な運営を目指すことになります。

（単位：百万円）

科　目	27 年度	28 年度	増△減
経常費用			
業務費	5,346	5,080	△ 266
教育経費	908	751	△ 157
研究経費	57	65	8
教育研究支援経費	102	107	5
受託研究等経費	28	37	9
人件費	4,248	4,119	△ 129
一般管理費	290	223	△ 67
財務費用等	0	0	0
経常費用　計	5,637	**5,305**	△ 332
臨時損失			
固定資産撤去費	21	4	△ 17
その他臨時損失	4	0	△ 4
当期総利益	17	77	60
合　計	**5,681**	**5,386**	**△ 295**

科　目	27 年度	28 年度	増△減
経常収益			
運営費交付金収益	3,349	3,257	△ 92
学生等納付金収益	1,822	1,782	△ 40
外部資金等収益	290	171	△ 119
資産見返負債戻入	80	78	△ 2
その他業務収益	45	43	△ 2
財務収益	0	0	0
雑益	44	47	3
経常収益　計	5,633	**5,380**	△ 253
臨時利益			
固定資産売却益	0	0	0
目的積立金取崩額	47	5	△ 42
合　計	**5,681**	**5,386**	**△ 295**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

（概　要）

経常費用

（主な増減要因） 施設整備費補助金交付額の減少に伴う費用の減少等により、前年度と比較して、教育経費が 157 百万円減少しました。

（主な増減要因） 退職手当の減少等により、前年度と比較して、人件費が 129 百万円減少しました。

経常収益

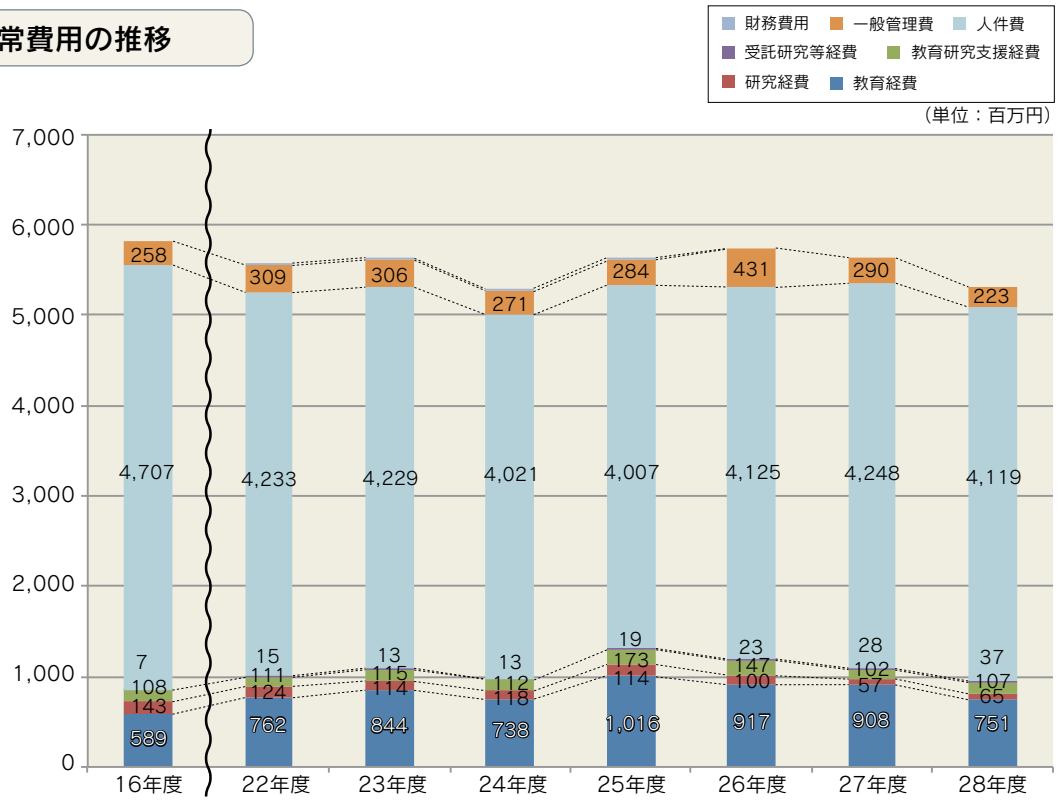
（主な増減要因） 施設整備費補助金交付額の減少等により、前年度と比較して、外部資金等収益が 119 百万円減少しました。

当期総利益

平成 28 年度の当期総利益は 77 百万円となり、前年度から 60 百万円増加しました。

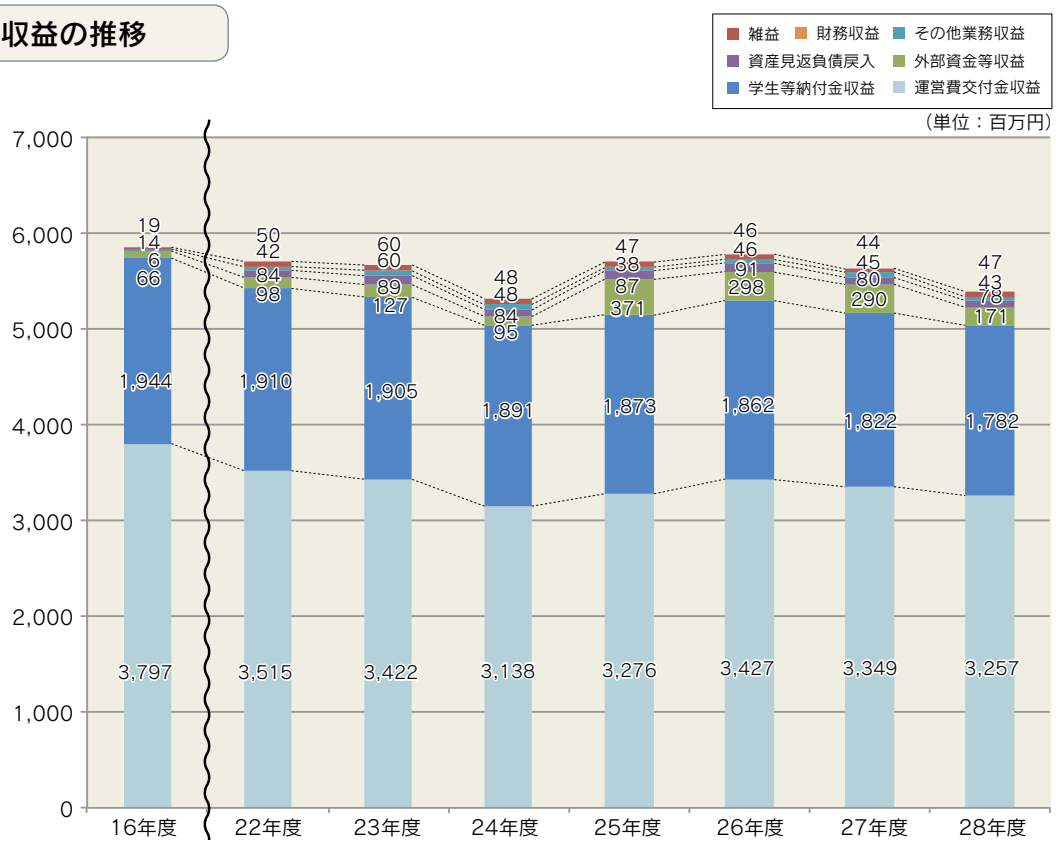
損益計算書の推移

経常費用の推移



※グラフ中の数値が小さく、表示できない科目があります。

経常収益の推移



※グラフ中の数値が小さく、表示できない科目があります。

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、その状況を一定の活動区分別に表示して、本学の活動を資金の流れから表します。

内容は、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の３つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表します。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表示しているのに対して、キャッシュ・フロー計算書は費用及び収益とは無関係の借り入れや出資の追加等を含めて、「現金（及び要求払預金）」の受払という事実の全てを認識・測定するものです。

（単位：百万円）

区　分	27 年度	28 年度
Ⅰ　**業務活動によるキャッシュ・フロー**	**△ 53**	**△ 133**
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 799	△ 744
人件費支出	△ 4,130	△ 4,241
その他の業務支出	△ 237	△ 218
運営費交付金収入	3,289	3,276
学生納付金収入等	1,658	1,611
受託研究・寄附金等収入	81	90
補助金収入	0	0
その他	84	93
国庫納付金の支払額	-	-
Ⅱ　**投資活動によるキャッシュ・フロー**	**76**	**62**
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 448	△ 217
有形固定資産の除却による支出	△ 17	△ 7
有形固定資産及び無形固定資産の売却による支出	-	-
定期預金の預け入れによる支出	△ 100	0
定期預金の解約による収入	-	100
その他	-	0
施設費による収入	643	186
利息及び配当金の受取額	0	0
Ⅲ　**財務活動によるキャッシュ・フロー**	**△ 62**	**△ 62**
リース債務の返済による支出	△ 61	△ 61
利息の支払額	0	0
Ⅳ　**資金増加額**	**△ 39**	**△ 133**
Ⅴ　**資金期首残高**	**581**	**542**
Ⅵ　**資金期末残高**	**542**	**408**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローの区分には、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育研究の実施による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載しています。また、教育研究の実施による収入等もこの区分に表示されます。

平成 28 年度は、資金減少要因である「人件費支出」が 111 百万円増加したこと等により、結果として合計額は平成 27 年度に比べて 80 百万円減少しました。

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの区分には、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ･フローを記載しています。また、国等から交付される施設費の収入については、その額を投資活動によるキャッシュ・フローに表示しています。

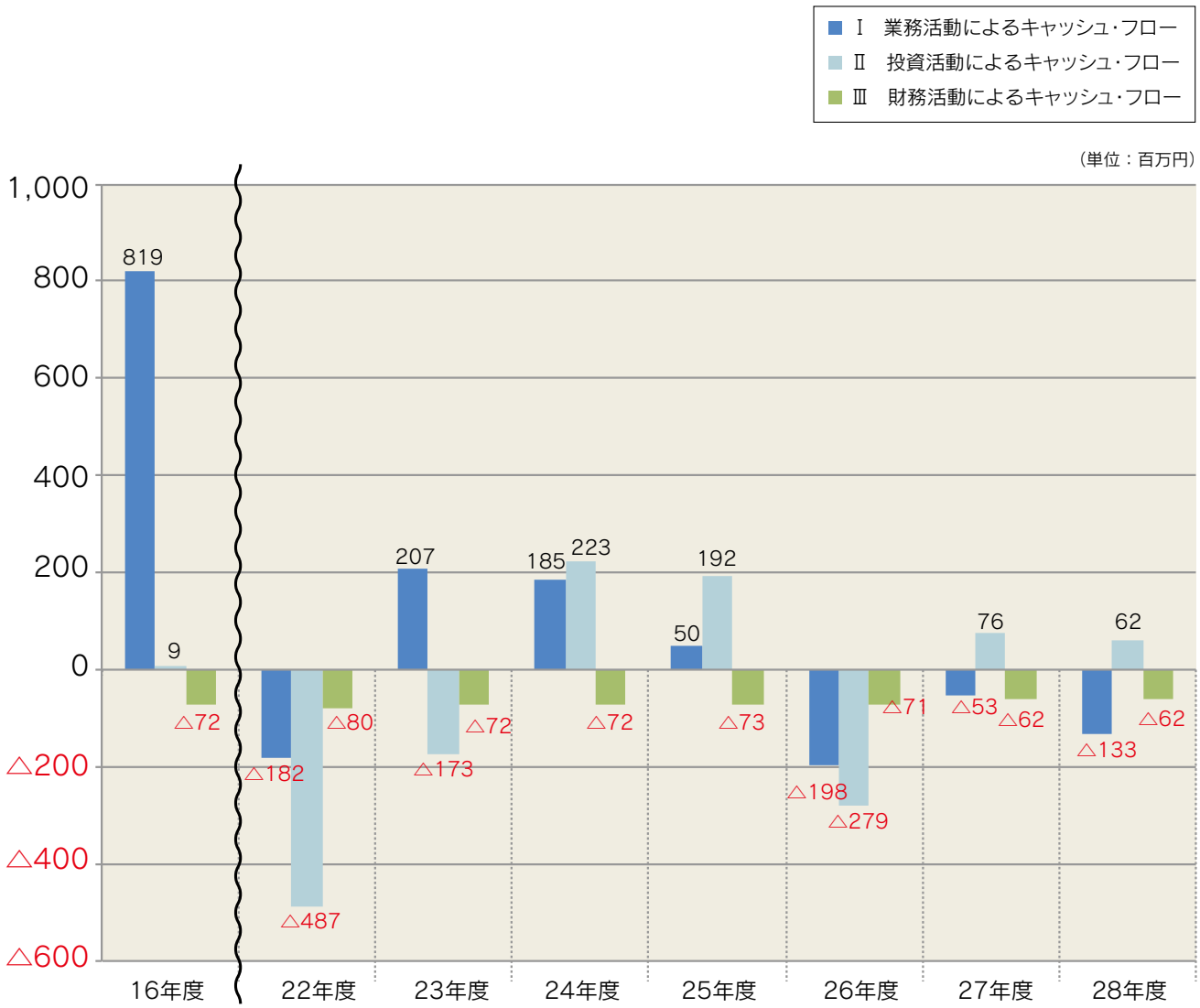
平成 28 年度は、資金の減少要因である有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 231 百万円減少したが、資金増加要因である「施設費による収入」が 457 百万減少したこと等により、結果として合計額は平成 27 年度に比べて 14 百万円減少しました。

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ･フローの区分には、増減資による資金の収入･支出、債券の発行･償還及び借入･返済による収入･支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載しています。本学では借入金による収入はなく、リース債務の返済と利息の支払いによる支出を計上しています。

キャッシュ・フロー計算書の推移

キャッシュ・フロー計算書の推移



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人は、業務を行うために、納税者である国民の皆様から、財産（土地・建物等）を負託されています。このため、国立大学法人の業務運営に関して最終的に国民が負担するコストを集約し、情報開示を図り、国立大学法人における業務に対する評価・判断に資するために作成される書類で、民間企業にはないものです。

（単位：百万円）

区　分	27 年度	28 年度
Ⅰ　業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	5,346	5,080
一般管理費	290	223
財務費用	0	0
雑損	0	0
臨時損失	26	4
損益計算書の費用合計	5,664	5,309
(2)（控除）自己収入等		
授業料・入学料・検定料収益	△ 1,822	△ 1,782
受託研究等収益	△ 4	△ 14
受託事業等収益	△ 24	△ 23
寄附金収益	△ 77	△ 60
その他業務収益	△ 45	△ 43
資産見返寄附金戻入	△ 17	△ 23
財務収益	△ 0	△ 0
雑益	△ 30	△ 30
臨時利益	-	-
（控除）自己収入等合計	△ 2,022	△ 1,977
業務費用合計	**3,642**	**3,331**
Ⅱ　損益外減価償却等相当額	**294**	**317**
Ⅲ　損益外減損損失相当額	**-**	**-**
Ⅳ　損益外除売却差額相当額	**8**	**33**
Ⅴ　引当外賞与増加見積額	**△ 5**	**11**
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額	**△ 15**	**44**
Ⅶ　機会費用	**0**	**19**
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト	**3,925**	**3,757**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

Ⅰ 業務費

損益計算書上に計上されている経常費用と臨時損失の合計から、国から措置された財源にかかる収益以外の収益を差し引き、国からの財源で賄われる費用を明らかにしたものです。

Ⅱ 損益外減価償却等相当額

施設費等で取得した資産の減価償却は国立大学法人の費用というよりも、資本の減少として認識され損益計算書上の費用として計上されません。しかし、納税者から見ると国民の負担が発生していることには変わりはありません。こういった損益計算書に計上されない減価償却等を表示したものです。

Ⅴ 引当外賞与増加見積額・Ⅵ 引当外退職給付増加見積額

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については国から財源が措置されるため国立大学法人の費用として損益計算書上に計上されません。しかし、納税者から見ると国民の負担が発生していることには変わりはないため、当該費用を計上する項目です。

Ⅶ 機会費用

国立大学法人では、国有財産を無償使用したり政府出資を受けることがありますが、その際に発生するコストは損益計算書上には反映されません。国民の負担という面から見ると、得られるはずの利益（賃料や利息）を失っていると考えられるため、これを機会費用として表示しています。

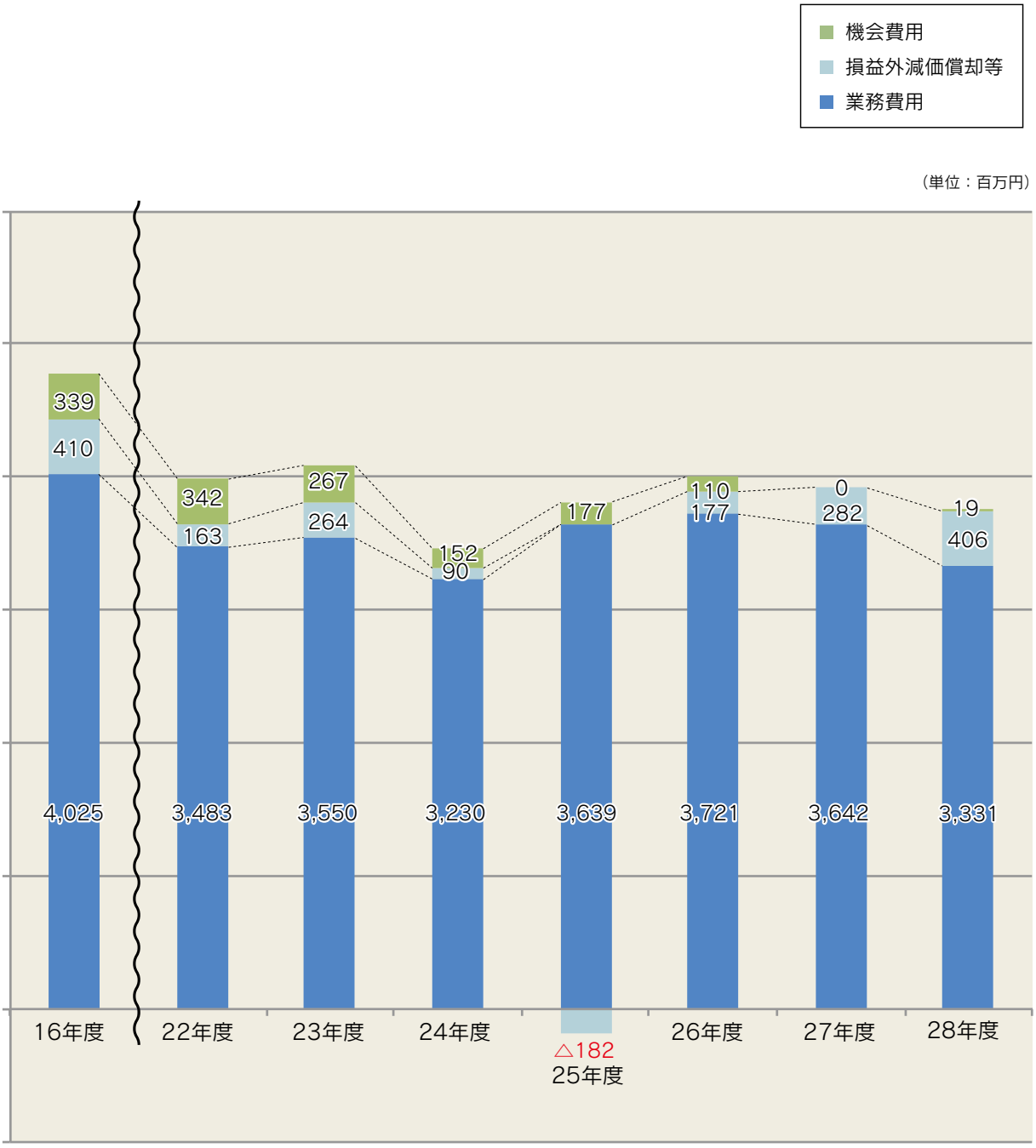
平成 28 年度における本学の業務実施コストは 3,757 百万円でした。本学の業務運営に際して、税金等により国民の皆様に負担していただいている金額は、国民 1 人当たり 30 円（※）となります。

平成 28 年度は、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額が増加しましたが、人件費等業務費及び一般管理費の減少による影響等により、結果として合計額は平成 27 年度に比べて 168 百万円減少しました。

※　Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト／総人口（127 百万人：平成 29 年 2 月 1 日現在人口　総務省統計局）

業務実施コスト計算書の推移

業務実施コスト計算書の推移



▌利益の処分に関する書類（案）の概要

（単位：百万円）

Ⅰ 当期未処分利益	
当期総利益	77
Ⅱ 利益処分額	
積立金	0
教育研究環境整備積立金	76

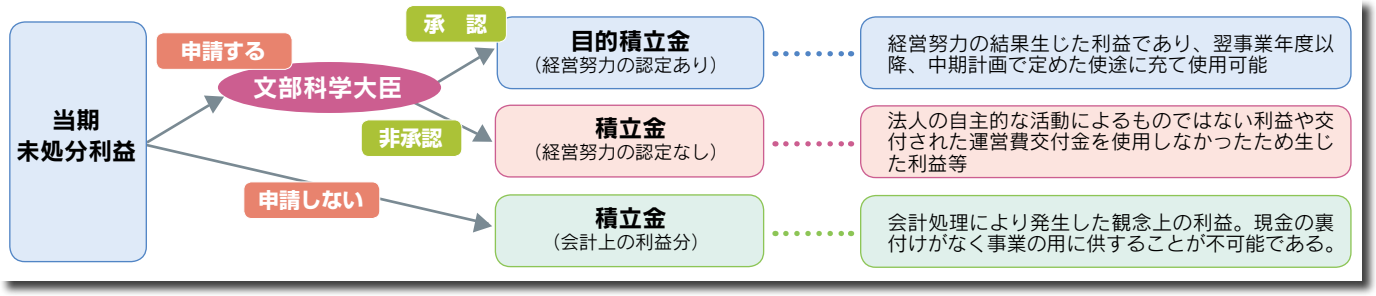
国立大学における利益について

国立大学法人が損益計算書において利益を生じた時、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余金がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める使途に充てるために、使途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定されなかった額については、「積立金」とし、翌期に繰り越します。

福岡教育大学では、経営努力の認定を受けた積立金について「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める「教育研究の質の向上、及び組織の改善に充てる」目的で、活用を行っています。

積立金と目的積立金について

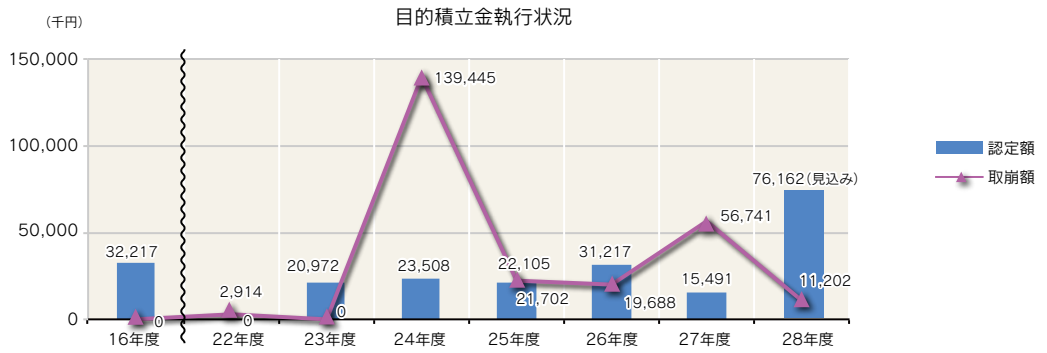


（概　要）

本学は、中期目標・中期計画において、目的積立金の使途を 『決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる』と定めています。平成 28 年度においては、11 百万円取り崩しました。

【主な執行内容】

平成 22 年度	赤間キャンパス量水器取設工事、小倉小駐車場アスファルト舗装工事等	7,737 千円
平成 23 年度	なし	- 千円
平成 24 年度	アカデミックホール新営、附属小中学校道路セットバック	139,445 千円
平成 25 年度	学生センターエレベーター設置工事、附属幼稚園設備整備	22,105 千円
平成 26 年度	英語習得院の整備、IC カード利用環境の整備	19,688 千円
平成 27 年度	教育総合研究所の整備、情報システム館の整備、健康科学センターの整備等	56,741 千円
平成 28 年度	赤間音楽教棟 4 番教室等空調設備改修工事、学生寮の環境整備、学内環境整備	11,202 千円



決算報告書の概要

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画における予算額と決算額を対比して執行状況を表します。
国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成します。

（単位：百万円）

区　分	予　算	決　算	差　額
収　入			
運営費交付金	3,183	3,276	93
施設整備費補助金	107	127	20
補助金等収入	0	18	18
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	36	9
自己収入	1,707	1,685	△ 22
授業料、入学料及び検定料収入	1,638	1,611	△ 27
財産処分収入	–	–	–
雑収入	69	74	5
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	85	118	33
長期借入金収入	–	–	–
承継余剰金	–	–	–
目的積立金取崩	0	11	11
計	**5,109**	**5,271**	**162**
支　出			
業務費	4,890	4,896	6
教育研究費	4,890	4,896	6
施設整備費	134	163	29
補助金等	–	18	18
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	85	118	33
長期借入金償還金	–	–	–
国立大学財務・経営センター施設費納付金	–	–	–
計	**5,109**	**5,195**	**86**
収入－支出	**0**	**76**	**76**

（概　要）

（収入について）

運営費交付金の決算額については、退職者数が見込みより増えたことによる退職手当の増加分等を含んでおります。このため、予算額に比して決算額が 93 百万円多額となっています。

施設整備費補助金の決算額については、予算段階で予定していなかった補助金等が交付されたことにより、予算額に比して決算額が 20 百万円多額となっています。

（支出について）

補助金等の決算額については、予算段階で予定していなかった補助金等が交付されたことにより、予算額に比して決算額が 18 百万円多額となっています。

産学連携等研究研究経費及び寄附金事業費等の決算額については、受託研究等収入及び寄附金受入額の増加等の理由により、予算額に比して決算額が 33 百万円多額となっています。

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計の特徴として、以下の３点があげられます。

① 法人の財政状態及び運営状況を情報開示するため、複式簿記・発生主義により財務諸表による報告をすること

② 国立大学法人の主たる業務は教育・研究を実施することであるため、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと

③ 企業会計原則を原則として作られた独立行政法人会計基準をベースに、大学の特性を踏まえて修正を行い、作成されていること

国立大学法人会計基準の位置付け

企業会計と国立大学法人会計の比較

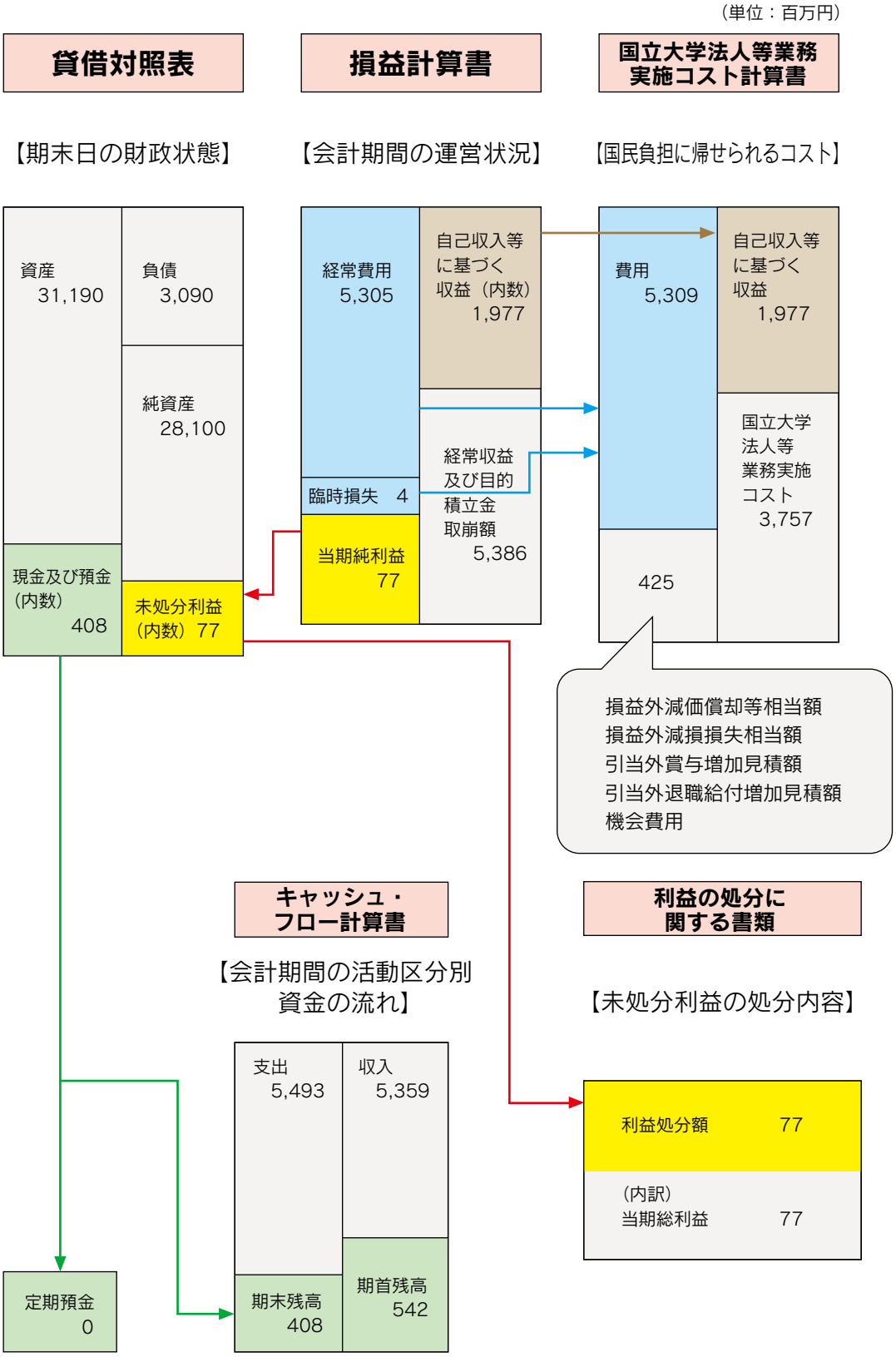
	企業会計	国立大学法人会計
会計目的	株主、債権者、取引先、その他利害関係者の意思決定への貢献	①国立大学法人の財政状態、運営状況を情報開示 ②国立大学法人の業務の適正な評価
財務諸表	● 貸借対照表 ● 損益計算書 ● キャッシュ・フロー計算書 ● 株式資本等変動計算書 ● 附属明細書	● 貸借対照表 ● 損益計算書 ● キャッシュ・フロー計算書 ● 利益の処分または損失の処理に関する書類 ● 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ● 附属明細書
会計情報利用者	株主、債権者、その他の利害関係者	国民、学生等の利害関係者
組織の営利性	営利	非営利
費用の認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	企業会計原則等	国立大学法人会計基準

主な国立大学法人特有の会計処理

※運営費交付金等の負債計上と収益化

運営費交付金等は、大学を運営するための国から負託された財源であるために、交付をもって負債に計上し、原則的に期間の進行に基づいて収益計上します。

財務諸表の関連図


（単位：百万円）
貸借対照表
損益計算書
国立大学法人等業務実施コスト計算書
【期末日の財政状態】
【会計期間の運営状況】
【国民負担に帰せられるコスト】
資産 31,190
負債 3,090
純資産 28,100
現金及び預金（内数） 408
未処分利益（内数） 77
経常費用 5,305
自己収入等に基づく収益（内数） 1,977
臨時損失 4
当期純利益 77
経常収益及び目的積立金取崩額 5,386
費用 5,309
自己収入等に基づく収益 1,977
国立大学法人等業務実施コスト 3,757
425
損益外減価償却等相当額
損益外減損損失相当額
引当外賞与増加見積額
引当外退職給付増加見積額
機会費用
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
【会計期間の活動区分別資金の流れ】
【未処分利益の処分内容】
支出 5,493
収入 5,359
期末残高 408
期首残高 542
定期預金 0
利益処分額 77
（内訳）
当期総利益 77

V 財務指標の分析
An index for financial analysis

財務指標は財務諸表の作成データに基づき、大学の財政状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。数値化することにより、経年変化が容易に確認でき、その後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることができます。

指標については、健全性・活動性・発展性・効率性・収益性に分けて整理しています。

指標		計算式	指標内容	福岡教育大学		平成 28 年度 Eグループ平均(※1)（11 大学）	平成 28 年度 全国平均（86 大学）
				平成 27 年度	平成 28 年度		
健全性	流動比率	流動資産÷流動負債	1 年以内に支払う負債に対して、1 年以内に現金化される資産の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	75.9%	74.5%	95.4%	103.4%
	未払金比率	未払金÷業務費	業務費に対する、未払金の割合を示す指標です。 低い方が望ましい	12.8%	7.7%	10.5%	12.0%
活動性	業務対研究経費比率	研究経費÷業務費	業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	1.1%	1.3%	2.6%	7.0%
	業務対教育経費比率	教育経費÷業務費	業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	17.0%	14.8%	15.0%	9.6%
	学生当教育経費	教育経費÷学生実員（※2）	学生当たりの教育経費の額を示す指標です。 高い方が望ましい	305 千円	255 千円	375 千円	325 千円
	教員当研究経費	研究経費÷教員実員（※3）	常勤教員当たりの研究経費の額を示す指標です。 高い方が望ましい	190 千円	220 千円	477 千円	2,575 千円
発展性	外部資金比率	（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益	経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	1.9%	1.8%	2.1%	7.5%
効率性	人件費比率	人件費÷業務費	人件費が、業務費と一般管理費に占める割合を示す指標です。 低い方が望ましい	79.5%	81.1%	78.6%	59.1%
	一般管理費比率	一般管理費÷業務費	業務費に対する一般管理費の比率を示す指標です。 低い方が望ましい	5.4%	4.4%	4.0%	3.7%
収益性	経常利益比率	経常利益÷経常収益	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	-0.1%	1.4%	1.1%	1.1%

※1 Eグループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、「教育系学部のみで構成される国立大学法人」として分類された 11 大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）を示します。
※2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指します。
※3 教員実員とは、任期付き教員を含む常勤の教員を指します。

Ⅵ 福岡教育大学基金 ～基金のご案内とご寄附のお願い～

The University of Teacher Education Fukuoka Foundation

福岡県を中心に九州地域、我が国の教育界を支える優秀な人材を輩出し、教育研究の更なる発展や充実を図る目的で、寄附金による基金を創設しています。

基金による事業

福岡教育大学基金は、皆様からいただいたご寄付を、次の事業に活用いたします。

1．学部・大学院及び附属学校における学生・院生及び生徒等の修学を支援するための事業
2．教育研究活動を支援するための事業
3．国際交流の推進を支援するための事業
4．社会連携の推進を支援するための事業
5．その他本学の教育研究の活性化に資する事業

寄附のご案内及び申込について

1．募金の対象者
本基金の趣旨に賛同する個人、法人・団体

2．寄附金の単位
個人による寄附者の方　　一口千円（※）
法人・団体の寄附者の方　　一口の金額は定めておりません

※修学支援基金の設置を目指しておりますが、現在、その設置要件を満たすことができていないため、できましたら三口以上の寄附をお願いいたします。

3．寄附のお申し込み方法
巻末に記載のお問い合わせ先まで、住所、氏名、電話番号をお知らせください。後ほど、払込取扱票を送付しますので、お近くの福岡銀行からお振り込みください。

寄附金の税の優遇措置

「福岡教育大学基金」へのご寄付については、所得税。法人税での税制上の優遇措置を受けることができます。詳しくは、本学ホームページをご覧ください。

福岡教育大学ホームページ（福岡教育大学基金）
https://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/efforts/foundation/fukkyou_foundation

ご不明な点などございましたら、上記本学ホームページをご覧いただくか、巻末のお問い合わせ先までご連絡ください。
本基金への、皆様方の格別のご理解とご支援の程、心よりお願い申し上げます。

あとがき
An afterword

平成 28 事業年度の財務レポートをご覧いただきありがとうございます。
財務レポートも、今回で８回目の刊行となりました。
財務諸表等により財政状況を数字でお示ししておりますが、分かりづらい部分も多いため、本レポートでは図表や財務指標を用いて解説しております。

本法人の収入の大部分を占める運営費交付金については、第３期中期目標・中期計画期間から新たに、各大学の機能強化の方向性や取組内容を評価し重点的な支援を行う「機能強化経費」の枠組みが設けられました。
本学では、新しい教育研究体制による実践型教員養成への質的転換及び高度な教育研究や教員研修の取組が認められ経費の配分を受けることができましたが、運営費交付金全体では、法人化した平成 16 年度当時に比べ、約６億９千万円の運営費交付金が削減され、財政状況はより一層厳しさを増しております。

こうした中にあっても教育・研究の質の低下を防ぐため、科研費等の外部資金の獲得に努め、人件費及び一般管理費等の経費削減を継続しております。
法人化した平成 16 年度当時に比べて人件費は約５億８千８百万円、一般管理費は約３千４百万円削減しました。一方、教育経費は約１億６千１百万円増額しました。
今後も更に効率的・効果的な大学運営を行い、皆様の税金が財源である運営費交付金を最大限有効に使用し、本学への期待に応えられるよう尽力いたします。

このレポートを読んでくださった方々が、福岡教育大学の財政面に関する理解を深めていただければ幸いです。
また、福岡教育大学基金についても、格別のご理解とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

福岡教育大学イメージキャラクター
フッキー

福岡教育大学創立 60 周年を記念して、公募により、イメージキャラクターを決定しました。
名前は「フッキー」。
頭を鉛筆、手には本、差し棒を持たせることにより「教育」というイメージを持たせています。
また、緑豊かな大学なので洋服の色を緑にし、自然をイメージできるようにしました。
考案したのは平成 20 年度卒業生です。

問い合わせ先

【財務レポート全般】

〒811-4192　福岡県宗像市赤間文教町１番１号
福岡教育大学財務企画課予算・決算・出納グループ　決算担当
TEL 0940-35-1225　FAX 0940-35-1701
E-mail　kaisocho@fukuoka-edu.ac.jp

【福岡教育大学基金】

福岡教育大学財務企画課
TEL 0940-35-1210　FAX 0940-35-1701
E-mail　kaihosa@fukuoka-edu.ac.jp

国立大学法人
福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。